

「スーパーフェクタ」実現の米国株市場 米国小型株の魅力

大きく予想を外した。完敗である。株式相場の話ではない。昨日、東京競馬場で行われた第 36 回ジャパンカップである。自信满满で予想を[ブログ](#)に書いて、ツイッターやフェイスブックなどで拡散した。ところが、かすりもしなかった。あまりのショックに、今日は会社を休もうかと思ったが、気を取り直して出てきた。そうだ、俺は間違っていない。俺の予想が外れたわけではないのだ。馬のやつが、俺の予想通りに走らなかっただけだ。

「競馬を成り立たせるのは意見の相違」という、マーク・トウェインの言葉は何度も紹介していると思うが、まさに株の相場も同じだ。同一の株価を見て、買いだ、と思う人もいれば、売りだ、と思う人もいる。だから商いが成立する。

日経平均は前週末まで 7 連騰で年初来高値を一時上回ったが、この「トランプラリー」の震源地である米国株の強さには見劣りがする。ダウ平均が史上初の 19000 ドルをつけた前日、1999 年末以来ほぼ 17 年ぶりとなる「スーパーフェクタ」が実現した。ダウ平均、S&P500、ナスダック総合の主要 3 指数がそろって最高値を更新することを「トライフェクタ」(競馬用語で 1-2-3 着を当てる「3 連単」の意味)といい、既に 8 月に起きていたが、今回は主要 3 指数に小型株指数であるラッセル 2000 を加えた 4 指数が同時に最高値を更新したのだ。これを地元紙は「スーパーフェクタ」(4 連単)と報じた。

そして感謝祭の休場明け、先週末の金曜日にも再び「スーパーフェクタ」(4 連単)の達成である。ラッセル 2000 は先週末時点で 15 営業日連続上昇の記録を更新中。1996 年以来 20 年ぶりの記録である。

堅調な米国株のなかでもラッセル 2000 に代表される小型株の上がり方が群を抜いている。小型株は内需企業が多く、米国第一主義を掲げるトランプ政権の政策から受ける恩恵はグローバルに展開する大型株より大きい。ドル高の悪影響も受けにくい。大企業は既に海外の租税回避地などを使った節税をしているが、中小企業はそうしたことをおこなっていない。よって法人税減税も小型株へのメリットが大である。

日本株市場でも「トランプ関連銘柄」探しが流行っているが、いちばん確実なのは素直に米国の小型株を買うことだろう。為替が円高に反転しても、金利の上昇が止まっても、米国の小型株がトランプ政策から受ける恩恵には関係がないからだ。

以下のリンクは当社が取り扱うETFのリストである。

[米国ETF取扱銘柄一覧](#)

iShareのS&P小型株ETF、ラッセル2000ETF、ヴァンガードのsmallキャップETFの過去1年のパフォーマンスは以下の図の通りである。

S&P小型株ETF(IJR US Equity)、ラッセル2000ETF(IWM US Equity)、ヴァンガードのsmallキャップETF(VB US Equity)のパフォーマンス



(出所)Bloomberg

ジャパンカップの借りは有馬記念で返すと誓ったが、有馬記念より米国小型株投資のほうが、もっと取り返せる確度が高いだろう。

ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会